東海第二発行	電所 工事計画審査資料
資料番号	工認-1093 (改2)
提出年月日	平成 30 年 10 月 3 日

東海第二発電所 本文

適用基準及び適用規格

平成30年10月日本原子力発電株式会社

変更後
第1章 共通項目
原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については,原子炉冷
却系統施設,火災防護設備,浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規
格 第1章 共通項目」に示す。
第2章 個別項目
原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。
・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈
(平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1 3 0 6 1 9 4 号)
・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈
(平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号)
・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和 45 年通商産業省告
示第501号)
・原子力発電所用機器に対する破壊靭性の確認試験方法(JEAC42
0 6 -2007)
・原子炉構造材の監視試験方法(JEAC4201-2007)
・原子炉構造材の監視試験方法(JEAC4201-2007(2010年追補
版))
・原子炉構造材の監視試験方法(JEAC4201-2007(2013 年追補
版))

変更前	変更後								
・JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規	・JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規								
格	格								
・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建	・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建								
設規格	設規格								
・JSME S NE1-2003 発電用原子力設備規格 コンクリート	・JSME S NE1-2003 発電用原子力設備規格 コンクリート								
製原子炉格納容器規格	製原子炉格納容器規格								
・原子炉冷却材圧力バウンダリ,原子炉格納容器バウンダリの範囲を定	・原子炉冷却材圧力バウンダリ,原子炉格納容器バウンダリの範囲を定								
める規定(JEAC4602-2004)	める規定(JEAC4602-2004)								
	• ASME CODE SEC Ⅱ Part D Materials (2013 Edition)								

変 更 前 変 更 後 第1章 共通項目 第1章 共通項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規 格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目 に示す。 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目 に示す。 第2章 個別項目 第2章 個別項目 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規 格は以下のとおり。 格は以下のとおり。 ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈 ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈 (平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号) (平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号) ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規程に基づく線量限 ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規程に基づく線量限度 度を定める告示(平成13年経済産業省告示第187号) を定める告示(平成13年経済産業省告示第187号) ・軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針(平成4年6月11日 原子力安全委員会一部改定) ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月 ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月 30 日原子力安全委員会決定) 30 日原子力安全委員会決定) ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針(IEAG4611-2009) ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針(IEAG4611-2009) ・クレーン構造規格(平成15年12月19日厚生労働省告示第399号) ・クレーン用フック規格(JCAS1600-1968)

変更後									
・原子力発電所内の使用済燃料の乾式キャスク貯蔵について(平成4年									
8月27日原子力安全委員会了承)									
・JSME S FA1-2007 使用済燃料貯蔵施設規格 金属キャス									
ク構造規格									
・ J SME S NE1-2003 発電用原子力設備規格 コンクリート									
製原子炉格納容器規格									
・JSME S NB1-2001 発電用原子力設備規格 溶接規格									
・JSME S NC1-2001 発電用原子力設備規格 設計・建設規									
格									

変 更 前

第1章 共涌項目

原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、 以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用 基準及び適用規格 第1章 共通項目 に示す。なお、以下に示す原子 炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施 設区分については「表 1 施設共通の適用基準及び適用規格(該当施設)」 に示す。

- ・建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号) 建築基準法施行令(昭和25年11月16日政令第338号) 建築基準法施行規則(昭和25年11月16日建設省令第40号)
- ·消防法(昭和23年7月24日法律第186号) 消防法施行令(昭和36年3月25日政令第37号) 消防法施行規則(昭和36年4月1日自治省令第6号)
- ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和45年通商産業省告 示第501号)
- ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和55年通商産業省告 示第501号)
- ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(平成6年通商産業省告 示第501号)
- ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成 17 年 12 │・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成 17 年 12 │ 月 15 日原院第 5 号)

第1章 共通項目

原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以 下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準 及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す原子炉冷却 系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分に ついては「表1 施設共通の適用基準及び適用規格(該当施設)」に示す。

変 更 後

- ・建築基準法 (昭和 25 年 5 月 24 日法律第 2 0 1 号) 建築基準法施行令(昭和25年11月16日政令第338号) 建築基準法施行規則(昭和25年11月16日建設省令第40号)
- ・消防法(昭和23年7月24日法律第186号) 消防法施行令(昭和36年3月25日政令第37号) 消防法施行規則(昭和36年4月1日自治省令第6号)
- ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準 (昭和45年通商産業省告示 第501号)
- ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和55年通商産業省告示 第501号)
- ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(平成6年通商産業省告示 第501号)
- 月 15 日原院第 5 号)

変 更 前	変更後
	・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈
	(平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1 3 0 6 1 9 4 号)
	・原子力発電工作物に係る電気設備の技術基準の解釈(平成 25 年 6 月 19
	日原規技発第1306199号)
・発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針	・発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針
(平成2年8月30日原子力安全委員会決定)	(平成2年8月30日原子力安全委員会決定)
・実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について(平成	・実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について(平成
21・06・25 原院第 1 号平成 21 年 6 月 30 日原子力安全・保安院制定)	21・06・25 原院第 1 号平成 21 年 6 月 30 日原子力安全・保安院制定)
・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編(JEAG	・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編(JEAG
4601・補一1984)	4601・補-1984)
・原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1987)	・原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1987)
・原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1991 追補版)	・原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1991 追補版)
	・乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関
	する技術規程(JEAC4616-2009)
・原子力発電所用機器に対する破壊靭性の確認試験方法	・原子力発電所用機器に対する破壊靭性の確認試験方法
(JEAC4206-2007)	(JEAC 4 2 0 6 -2007)

変 更 前	変更後									
・JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格	・JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格									
・JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格	・JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格									
・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格	・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格									
・JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	・JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格									
・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建	・ J SME S N C 1 - 2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建									
設規格	設規格									
	・【事例規格】過圧防護に関する規定(NC-CC-001) 発電用原									
	子力設備規格 設計・建設規格									
・【事例規格】発電用原子力設備における応力腐食割れ発生の抑制に対す	・【事例規格】発電用原子力設備における応力腐食割れ発生の抑制に対す									
る考慮(NC-CC-002)発電用原子力設備規格 設計・建設規格	る考慮(NC-CC-002)発電用原子力設備規格 設計・建設規格									
・土木学会 2002 年 コンクリート標準示方書 〔構造性能照査編〕	・土木学会 2002 年 コンクリート標準示方書 [構造性能照査編]									
・土木学会 2002 年 コンクリート標準示方書〔耐震性能照査編〕	・土木学会 2002 年 コンクリート標準示方書〔耐震性能照査編〕									
	・土木学会 2007年 コンクリート標準示方書〔設計編〕									
	・土木学会 2012 年 コンクリート標準示方書〔設計編〕									
	・土木学会 2005 年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査									
	指針・マニュアル									
・日本建築学会 1990年 建築耐震設計における保有耐力と変形性能	・日本建築学会 1990 年 建築耐震設計における保有耐力と変形性能									
	・日本建築学会 1988 年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説									
・日本建築学会 1999 年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -	・日本建築学会 1999 年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -									
許容応力度設計法-	許容応力度設計法一									

変更前	変更後
	・日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説
・日本建築学会 2001年 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	・日本建築学会 2001年 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説
- 許容応力度設計と保有水平耐力-	- 許容応力度設計と保有水平耐力-
・日本建築学会 2005 年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・	・日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・
同解説	同解説
・日本建築学会 2005 年 鋼構造設計規準 -許容応力度設計法-	・日本建築学会 2005年 鋼構造設計規準 一許容応力度設計法一
	·日本建築学会 2001 年 建築基礎構造設計指針
	・日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説
	・日本建築学会 2005 年 容器構造設計指針・同解説
	・日本建築学会 2010年 容器構造設計指針・同解説
	・日本建築学会 1980 年 塔状鋼構造設計指針・同解説
	・日本建築学会 2010年 鋼構造限界状態設計指針・同解説
	・日本建築学会 2007 年 煙突構造設計指針
	・日本建築学会 2010年 鋼構造塑性設計指針
	・日本建築学会 2012 年 鋼構造接合部設計指針
	・日本建築学会 2004年 建築物荷重指針・同解説
	・日本建築センター 1982 年 煙突構造設計施工指針
・日本道路協会 平成 14 年 3 月 道路橋示方書(I 共通編・IV下部構造	・日本道路協会 平成 14 年 3 月 道路橋示方書(I 共通編・IV下部構造
編)・同解説	編)・同解説
	・日本道路協会 平成 24 年 3 月 道路橋示方書(I 共通編・IV下部構造
	編)・同解説
	·日本道路協会 平成 24 年 3 月 道路橋示方書(I共通編・Ⅱ 鋼橋編)·
	司解説

変更前	変更後
	・日本道路協会 平成 29 年 11 月 道路橋示方書(Ⅱ鋼橋・鋼部材編)・
	同解説
	・日本道路協会 平成 24 年 3 月 道路橋示方書 (V耐震設計編)・同解
	説
	・日本道路協会 平成 20 年 8 月 小規模吊橋指針・同解説
	・ISES7607-3「軽水炉構造機器の衝撃荷重に関する調査 そ
	の3 ミサイルの衝突による構造壁の損傷に関する評価式の比較検
	討」(昭和 51 年 10 月 高温構造安全技術研究組合)
・タービンミサイル評価について(昭和52年7月20日 原子力委員会	・タービンミサイル評価について(昭和 52 年 7 月 20 日 原子力委員会
原子炉安全専門審査会)	原子炉安全専門審査会)
・発電用原子力設備における破壊を引き起こすき裂その他の欠陥の解釈	・実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂そ
について(平成 21・11・18 原院第 1 号 平成 21 年 12 月 25 日 原子	の他の欠陥の解釈(原規技発第1408063号 平成 26 年 8 月 6 日
力安全・保安院制定)	原子力規制委員会決定)
	• Methodology for Performing Aircraft Impacts Assessments for New
	Plant Designs (Nuclear Energy Institute 2011 Rev8 (NEI07-13))
• ASME CODE SEC III (1971)	• ASME CODE SEC III (1971)
• ASME B16.5-1968 Pipe Flanges and Flanged Fittings	• ASME B16.5-1996 Pipe Flanges and Flanged Fittings
	・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評
	価等について(内規)(平成 20・02・12 原院第 5 号平成 20 年 2 月 27
	日原子力安全・保安院制定)

NT2 補② II R4

変更前	変 更 後
	・BWR MARK II型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の設計指針(原子力
	安全委員会 昭和56年7月)

上記の他「原子力発電所の竜巻影響評価ガイド」,「原子力発電所の火山影響評価ガイド」,「原子力発電所の外部火災影響評価ガイド」,「耐震設計に係る工認審査ガイド」を参照する。

表 1 施設共通の適用基準及び適用規格(該当施設)					T	1	1	1								(1/4)	
	原 子	及核び燃	原子	蒸気	計測	放 射	放射	原 子	その他の発電用原子炉の附属施設								
	炉本体)貯蔵施設 総料物質の取扱施設	炉冷却系統施設	タービン	制御系統施設	性廃棄物の廃棄施設	射線管理施設	·炉格納施設	非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設	補機駆動用燃料設備	非常用取水設備	緊急時対策所	
净数甘潍沙(III 15 万 万 日 04 日 沙 ((注)	(注)			
建築基準法(昭和 25 年 5 月 24 日法律第 2 0 1 号) 建築基準法施行令(昭和 25 年 11 月 16 日政令第 3 3 8 号) 建築基準法施行規則(昭和 25 年 11 月 16 日建設省令第 4 0 号)	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防法(昭和23年7月24日法律第186号) 消防法施行令(昭和36年3月25日政令第37号) 消防法施行規則(昭和36年4月1日自治省令第6号)	0	0		0	0	0	0	0	0	0	_	0	0	_	_	0	
発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和 45 年通商産 業省告示第501号)	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	_	0	0	
発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和 55 年通商産 業省告示第501号)	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	_	0	0	
発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(平成6年通商産業 省告示第501号)	_	_		_	0	_	0	0	_	_	_	_	_	_	_	_	
発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成 17年 12月 15日原院第5号)	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	_	0	0	
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力発電工作物に係る電気設備の技術基準の解釈 (平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1 3 0 6 1 9 9 号)	_	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	_	0	
発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査 指針(平成2年8月30日原子力安全委員会決定)	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について (平成 21・06・25 原院第 1 号平成 21 年 6 月 30 日原子力安全・ 保安院制定)	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 (JEAG4601・補-1984)	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1987)	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1991 追補版)	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表 1 施設共通の適用基準及び適用規格(該当施設)			1	1	1		ı	1								(2/4)			
	原 子	及核び燃	原子	蒸気	計測	放射	放射	原子			その他	の発電用原	原子炉の降	炉の附属施設					
	·炉本体) 貯蔵施設 (料物質の取扱施設	原子炉冷却系統施設	スタービン	制御系統施設	射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設(注)	補機駆動用燃料設備(注)	非常用取水設備	緊急時対策所			
乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程(JEAC4616-2009)	_	0		_	_	_	_	_	0	_	_	_	(Æ)	—	0	_			
原子力発電所用機器に対する破壊靭性の確認試験方法 (JEAC4206-2007)	_	_		_	0	_	_	0	_	_	_	_	_	_	_	_			
JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格	0	0		_	0	0	0	0	0	_	_	0	_	_	_	_			
JSME S NA1-2008 発電用原子力設備規格 維持規格	0	0		_	0	0	0	0	0	_	_	0	_	0	_	_			
J S M E S N B 1 - 2007 発電用原子力設備規格 溶接規格	0	0		_	0	0	0	0	0	_	_	_	_	_	_	_			
JSME S NC1-2005 発電用原子力設備規格 設計・建 設規格	_	_		_	_	0	0	0	_	_	_	_	_	_	_	_			
JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
【事例規格】過圧防護に関する規定(NC-CC-001) 発 電用原子力設備規格 設計・建設規格	_	0		0	0	0	_	0	0	_	0	_	_	_	_	_			
【事例規格】発電用原子力設備における応力腐食割れ発生の抑制 に対する考慮(NC-CC-002)発電用原子力設備規格 設 計・建設規格	0	_		_	0	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_			
土木学会 2002 年 コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
土木学会 2002 年 コンクリート標準示方書〔耐震性能照査編〕	_	_		_	_	_	_	_	_	_	_	_	0	_	0	0			
土木学会 2007 年 コンクリート標準示方書〔設計編〕	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
土木学会 2012 年 コンクリート標準示方書〔設計編〕	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
土木学会 2005 年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性 能照査指針・マニュアル	_	0		_	_	_	_	0	0	_	_	_	0	_	0	_			
日本建築学会 1990 年 建築耐震設計における保有耐力と変形 性能	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	0			

表 1 施設共通の適用基準及び適用規格(該当施設)			1		1	1										(3/4)	
	原 子 炉	及核び燃	原子	蒸気	計測	放 射	放 射	原子	その他の発電用原子炉の附属施設								
	炉本体	貯蔵施設料物質の取扱施設	原子炉冷却系統施設	ベ タービン	制御系統施設	性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	子炉格納施設	非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設	補機駆動用燃料設備	非常用取水設備	緊急時対策所	
													(注)	(注)			
日本建築学会 1988 年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本建築学会 1999 年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 一許容応力度設計法-	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本建築学会 2010 年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本建築学会 2001 年 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -許容応力度設計と保有水平耐力-	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	0	
日本建築学会 2005 年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算 規準・同解説	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本建築学会 2005 年 鋼構造設計規準-許容応力度設計法-	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本建築学会 2001 年 建築基礎構造設計指針	_	0		_	_	0	_	0	0	_	_	_	0		_	0	
日本建築学会 2010 年 各種合成構造設計指針・同解説	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本建築学会 2005 年 容器構造設計指針・同解説	_	_		_	_	0	_	0		_		_	_		1	_	
日本建築学会 2010 年 容器構造設計指針・同解説	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本建築学会 1980 年 塔状鋼構造設計指針・同解説	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本建築学会 2010 年 鋼構造限界状態設計指針・同解説	\circ	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本建築学会 2007 年 煙突構造設計指針	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本建築学会 2010 年 鋼構造塑性設計指針	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本建築学会 2012 年 鋼構造接合部設計指針	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本建築学会 2004 年 建築物荷重指針・同解説	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本建築センター 1982 年 煙突構造設計施工指針	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本道路協会 平成 14 年 3 月 道路橋示方書(I 共通編・IV下 部構造編)・同解説	_	_		_	_	_	_	_	0	_	_	_	0	_	0	0	

表 1 施設共通の適用基準及び適用規格(該当施設)																(4/4)
	原 子	及核び燃	原子	蒸気	計測	放射	放射	原子			その他の	の発電用原	原子炉の附	付属施設		
	,炉本体	労蔵施設が料物質の取扱施設	原子炉冷却系統施設	グ タービン	試制御系統施設	射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	子炉格納施設	非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設(注)	補機駆動用燃料設備(注)	非常用取水設備	緊急時対策所
日本道路協会 平成 24 年 3 月 道路橋示方書(I 共通編・IV下 部構造編)・同解説	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(IL)	0	0
日本道路協会 平成 24 年 3 月 道路橋示方書(I 共通編・Ⅱ 鋼 橋編)・同解説	_	0		_	_	_	_	0	0	_	_	_	_	_	_	_
日本道路協会 平成 29 年 11 月 道路橋示方書(Ⅱ鋼橋・鋼部材編)・同解説	_	_		_	_	_	_	_	0	_	_	_	0	_	-	_
日本道路協会 平成 24 年 3 月 道路橋示方書(V耐震設計編)・ 同解説	_	_		_	_	_	_	_	_	_	_	_	0	_	0	_
日本道路協会 平成 20 年 8 月 小規模吊橋指針・同解説	\circ	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ISES7607-3「軽水炉構造機器の衝撃荷重に関する調査 その3 ミサイルの衝突による構造壁の損傷に関する評価式の 比較検討」(高温構造安全技術研究組合)	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タービンミサイル評価について(昭和 52 年 7 月 20 日 原子炉安 全専門審査会)	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす 亀裂その他の欠陥の解釈 (原規技発第 1408063 号 平成 26 年 8 月 6 日原子力規制委員会決定)	0	0		0	0	0	0	0	0	_	_	0	_	_	_	_
Methodology for Performing Aircraft Impacts Assessments for New Plant Designs (Nuclear Energy Institute 2011 Rev8 (NEI07-13))	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ASME CODE SEC III (1971)	0	_		_	0	_	_	0	_	_	_	_	_	_	_	_
ASME B16.5-1996 Pipe Flanges and Flanged Fittings	_	_		_	0	0	_	0	_	_	_	_	_	_	_	_
非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(内規)(平成20・02・12原院第5号平成20年2月27日原子力安全・保安院制定)	_	_		_	_	_	_	0	_	_	_	_	_	_	_	_
BWR MARK Ⅱ型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の設計指針(原子力安全委員会 昭和 56 年 7 月)	_	_		_	_	_	_	0	_	_	_	_	_	_	_	_

変更前

第2章 個別項目

原子炉冷却系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとお り。

- ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈 (平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号)
- ・軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針(平成4年6月11日 原子力安全委員会一部改定)
- ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評 価等について(内規)(平成20・02・12原院第5号平成20年2月27 日原子力安全・保安院制定)
- ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定 める規定 (IEAC4602-2004)
- ·原子力発電所配管破損防護設計技術指針(IEAG4613-1998)
- ・ I SME S 012-1998 配管内円柱状構造物の流力振動評価指 針
- ISME S 017-2003 配管の高サイクル熱疲労に関する評価 指針
- 設規格

変 更 後

第2章 個別項目

原子炉冷却系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとお り。

- ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)
- ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈 (平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号)
- ・軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針(平成4年6月11日 原子力安全委員会一部改定)
- ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価 等について(内規)(平成20・02・12 原院第5号平成20年2月27日 原子力安全・保安院制定)
- ・原子炉冷却材圧力バウンダリ、原子炉格納容器バウンダリの範囲を定め る規定(IEAC4602-2004)
- ·原子力発電所配管破損防護設計技術指針(IEAG4613-1998)
- ・JSME S 012-1998 配管内円柱状構造物の流力振動評価指針
- I SME S 017-2003 配管の高サイクル熱疲労に関する評価指 針
- ・ I SME S NA 1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格
- ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建 設規格

変更前	変更後
第1章 共通項目	第1章 共通項目
蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉	蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については,原子炉冷
冷却系統施設,火災防護設備,浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用	却系統施設,火災防護設備,浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規
規格 第1章 共通項目」に示す。	格 第1章 共通項目」に示す。
第2章 個別項目	第2章 個別項目
蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。	蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。
	・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈
	(平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1 3 0 6 1 9 4 号)
・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈	・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈
(平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号)	(平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号)
・発電用火力設備の技術基準の解釈 (平成 25 年 5 月 17 日 20130507 商	・発電用火力設備の技術基準の解釈 (平成 25 年 5 月 17 日 20130507 商
局第2号)	局第2号)
・JSME S NB1-2007 発電用原子炉設備規格 溶接規格	・JSME S NB1-2007 発電用原子炉設備規格 溶接規格
・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建	・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建
設規格	設規格
・タービンミサイル評価について(昭和52年7月20日原子力委員会原	・タービンミサイル評価について(昭和 52 年 7 月 20 日原子力委員会原子
子炉安全専門審査会)	炉安全専門審査会)

第1章 共通項目

計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については,原 子炉冷却系統施設,火災防護設備,浸水防護施設の「(2) 適用基準及び 適用規格 第1章 共通項目」に示す。

変更前

第2章 個別項目

計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。

- ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号)
- ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11年8月13日法律第 128号)
- ・高圧ガス保安法(昭和26年6月7日法律第204号) 容器保安規則(昭和41年5月25日通商産業省令第50号)
- ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月 30日原子力安全委員会決定)
- ・発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の進んだ燃料 の取扱いについて(平成10年4月13日原子力安全委員会了承)
- ・発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針について (昭和59年1月19日原子力安全委員会決定)

第1章 共通項目

計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については,原 子炉冷却系統施設,火災防護設備,浸水防護施設の「(2) 適用基準及び 適用規格 第1章 共通項目」に示す。

変 更 後

第2章 個別項目

計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。

- ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)
- ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈 (平成 17 年 12 月 15 日原院第5号)
- ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11年8月13日法律第128号)
- ・高圧ガス保安法(昭和26年6月7日法律第204号)容器保安規則(昭和41年5月25日通商産業省令第50号)
- ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月 30日原子力安全委員会決定)
- ・発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の進んだ燃料 の取扱いについて(平成10年4月13日原子力安全委員会了承)
- ・発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針について (昭和59年1月19日原子力安全委員会決定)

変更前	変更後
・安全保護系へのディジタル計算機の適用に関する規程(JEAC46	・安全保護系へのディジタル計算機の適用に関する規程(JEAC46
2 0 -2008)	2 0 -2008)
・ディジタル安全保護系の検証及び妥当性に関する指針(JEAG46	・ディジタル安全保護系の検証及び妥当性に関する指針(JEAG46
0 9 -2008)	0 9 -2008)
・原子力発電所安全関連システムのプログラマブルデジタル計算機シス	・原子力発電所安全関連システムのプログラマブルデジタル計算機シス
テムソフトウエアの基準(米国 Regulatory Guide 1.152)	テムソフトウエアの基準 (米国 Regulatory Guide 1.152)
・原子力発電所安全保護系の設計規程(JEAC4604-2009)	・原子力発電所安全保護系の設計規程(JEAC4604-2009)
・安全機能を有する計測制御装置の設計指針(JEAG4611-2009)	・安全機能を有する計測制御装置の設計指針(JEAG4611-2009)

	+ W
変更前	変更後
第1章 共通項目	第1章 共通項目
放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格について	放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格について
は,原子炉冷却系統施設,火災防護設備,浸水防護施設の「(2) 適用基	は,原子炉冷却系統施設,火災防護設備,浸水防護施設の「(2) 適用基
準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。	準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。
第2章 個別項目	第2章 個別項目
放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下の	放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下の
とおり。	とおり。
 ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針(昭和50年5月13日原子力委員会決定) 	 ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈(平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈(平成17年12月15日原院第5号) ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針(昭和50年5月13日原子力委員会決定)
・日本建築学会 1988 年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	・日本建築学会 1988 年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説
	・日本建築学会 1980 年 塔状鋼構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 2007 年 煙突構造設計指針
・日本建築センター 1982 年 煙突構設計施工指針	・日本建築センター 1982 年 煙突構造設計施工指針

変 更 前	変更後
第1章 共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子 炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適 用規格 第1章 共通項目」に示す。	第1章 共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については,原子炉 冷却系統施設,火災防護設備,浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用 規格 第1章 共通項目」に示す。
第2章 個別項目 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。	第2章 個別項目 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)
 ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・高圧ガス保安法(昭和26年6月7日法律第204号) 容器保安規則(昭和41年5月25日通商産業省令第50号) 	 ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・高圧ガス保安法(昭和26年6月7日法律第204号) ・容器保安規則(昭和41年5月25日通商産業省令第50号) ・鉱山保安法(昭和24年法律第70号) 鉱山保安法施行規則(平成16年9月27日経済産業省令第96号) ・労働安全衛生法(昭和47年法律第57号) ・ 密素欠乏症等防止規則(昭和47年9月30日労働省令42号) ・ 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号) 事務所衛生基準規則(昭和47年9月30日労働省令第43号)
・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針(昭和51年9月28日原子力委員会決定)	・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針(昭和 51 年 9 月 28 日原子力委員会決定)

変更前

- ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」(平成元年3月27 日原子力安全委員会了承)
- ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指 針 (昭和56年7月23日原子力安全委員会決定)
- ・発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価につ いて(平成元年3月27日原子力安全委員会了承)
- ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月 30 日原子力安全委員会決定)
- ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針(昭和 57 年 1 月 28 日 原子力安全委員会決定)
- ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について(内 規) (平成21・07・27 原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保 安院制定)
- IIS Z 4325-2008 環境γ線連続モニタ

- ・原子力発電所放射線遮へい設計規定(IEAC4615-2008)(平成 15年5月23日制定)

変 更 後

- ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」(平成元年3月27 日原子力安全委員会了承)
- ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指 針 (昭和56年7月23日原子力安全委員会決定)
- ・発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価につ いて(平成元年3月27日原子力安全委員会了承)
- ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月 30 日原子力安全委員会決定)
- ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針(昭和 57 年 1 月 28 日 原子力安全委員会決定)
- ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について(内 規)(平成21・07・27 原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安 院制定)
- IIS Z 4325-2008 環境γ線連続モニタ
- IIS Z 4329-2004 放射性表面汚染サーベイメータ
- ・ J I S Z 4 3 3 3 2006 X線及び γ 線用線量当量率サーベイメ ータ
- ・ I I S Z 4324-2009 X線及び γ 線用エリアモニタ
- ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程(IEAC 4622-2009) (平成21年6月23日制定)
- ・原子力発電所放射線遮へい設計規定(IEAC4615-2008)(平成 15年5月23日制定)
- ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針(JEAG4611-2009) ↓・安全機能を有する計測制御装置の設計指針(JEAG4611-2009)

変更前	変更後
・原子力発電所放射線遮へい設計指針(JEAG4615-2003)(平成	・原子力発電所放射線遮へい設計指針(JEAG4615-2003)(平成
15年5月23日制定)	15年5月23日制定)
・原子力発電所放射線モニタリング指針(JEAG4606-2003)	・原子力発電所放射線モニタリング指針(JEAG4606-2003)
	・原子力発電所耐震設計技術規程(JEAC4601-2008)
・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限	・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限
度等を定める告示(平成 13 年 3 月 21 日通商産業省令告示 1 8 7 号)	度等を定める告示(平成 13 年 3 月 21 日通商産業省令告示 1 8 7 号)
	・日本建築学会 2013年 建築工事標準仕様書・同解説 JASS 5N
	原子力発電所施設における鉄筋コンクリート工事

上記の他「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」を参照する。

変 更 前 変 更 後 第1章 共通項目 第1章 共通項目 原子炉格納施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子 原子炉格納施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子 炉冷却系統施設,火災防護設備,浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適 炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適 用規格 第1章 共通項目」に示す。 用規格 第1章 共通項目 に示す。 第2章 個別項目 第2章 個別項目 原子炉格納施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 原子炉格納施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈 ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈 (平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号) (平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号) ・建築基準法 (昭和 25 年 5 月 24 日法律第 2 0 1 号) ・建築基準法 (昭和 25 年 5 月 24 日法律第 2 0 1 号) 建築基準法施行令(昭和25年11月16日政令第338号) 建築基準法施行令(昭和25年11月16日政令第338号) ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和45年通商産業省告 ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和45年通商産業省告 示第501号) 示第501号) ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和55年通商産業省告 ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和55年通商産業省告 示第501号) 示第501号) ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月 ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月 30 日原子力安全委員会決定) 30 日原子力安全委員会決定)

変更前

- ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(内規)(平成20・02・12原院第5号平成20年2月27日原子力安全・保安院制定)
- ・原子炉格納容器の漏えい率試験規程(JEAC4203-2008)
- ・原子炉冷却材圧力バウンダリ,原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程(JEAC4602-2004)
- JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建 設規格
- ・ J SME S NE1-2003 発電用原子力設備規格 コンクリート 製原子炉格納容器規格
- ・ ISME S NB1-2001 発電用原子力設備規格 溶接規格
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編(JEAG 4601・補-1984)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1987)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1991追補版)
- ・日本建築学会 1999 年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 許容応力度設計法-
- ・日本建築学会 2005 年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・ 同解説

変更後

- ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(内規)(平成20・02・12原院第5号平成20年2月27日原子力安全・保安院制定)
- ・原子炉格納容器の漏えい率試験規程(JEAC4203-2008)
- ・原子炉冷却材圧力バウンダリ,原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程(JEAC4602-2004)
- ・ J S M E S N C 1 2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建 設規格
- ・ J SME S NE1-2003 発電用原子力設備規格 コンクリート 製原子炉格納容器規格
- ・JSME S NB1-2001 発電用原子力設備規格 溶接規格
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編(JEAG 4601・補-1984)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1987)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1991追補版)
- ・日本建築学会 1999 年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 許容応力度設計法-
- ・日本建築学会 2005 年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・ 同解説
- ・日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説

変更前	変更後
第1章 共通項目 非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子 炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適 用規格 第1章 共通項目」に示す。	第1章 共通項目
第2章 個別項目 非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。	第2章 個別項目 非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)
 ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈(平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号) ・発電用火力設備の技術基準の解釈(平成 25 年 5 月 17 日 20130507 商局 第 2 号) ・消防法(昭和23年7月24日法律第 1 8 6 号) 消防法施行令(昭和36年3月25日政令第 3 7 号) 消防法施行規則(昭和 36 年 4 月 1 日自治省令第 6 号) 危険物の規制に関する政令(昭和 34 年 9 月 26 日政令第 3 0 6 号) ・電気学会 JEC 1 1 4 - 1964 同期機 	 ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈(平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号) ・発電用火力設備の技術基準の解釈(平成 25 年 5 月 17 日 20130507 商局 第 2 号) ・消防法(昭和23年7月24日法律第 1 8 6 号) 消防法施行令(昭和36年3月25日政令第 3 7 号) 消防法施行規則(昭和 36 年 4 月 1 日自治省令第 6 号) 危険物の規制に関する政令(昭和 34 年 9 月 26 日政令第 3 0 6 号) ・電気学会 JEC 1 1 4 - 1964 同期機
・電気学会「JEC 2300-1998 交流遮断器」	 ・電気学会 JEC 2130-2000 同期機 ・電気学会 JEC 2130-2016 同期機 ・電気学会 JEC 2300-1998 交流遮断器 ・電気学会 JEC 2433-2016 無停電電源システム ・NEGA C 331-2005 可搬形発電設備技術基準

変更前	変更後
第1章 共通項目	第1章 共通項目
常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については,原子炉	常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については,原子炉
冷却系統施設,火災防護設備,浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用	冷却系統施設,火災防護設備,浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用
規格 第1章 共通項目」に示す。	規格 第1章 共通項目」に示す。
第2章 個別項目	第2章 個別項目
常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。	常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。
・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈(平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号)	 ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈(平成17年12月15日原院第5号)
・電気学会 JEC 114-1964 同期機	・電気学会 JEC 114-1964 同期機
・電気学会 JEC 168-1966 変圧器	・電気学会 JEC 168-1966 変圧器
・電気学会 JEC 2200-1995 変圧器	・電気学会 JEC 2200-1995 変圧器
	・電気学会 JEC 2200-2014 変圧器
・電気学会 JEC 2300-1985 交流遮断器	
・電気学会 JEC 2300-1998 交流遮断器	・電気学会 JEC 2300-1998 交流遮断器
・電気学会 JEC 181-1971 交流遮断器	・電気学会 JEC 2300-2010 交流遮断器

変更前	変更後
第1章 共通項目	第1章 共通項目
補助ボイラーに適用する共通項目の基準及び規格については,原子炉	補助ボイラーに適用する共通項目の基準及び規格については,原子炉
冷却系統施設,火災防護設備,浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適	冷却系統施設,火災防護設備,浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適
用規格 第1章 共通項目」に示す。	用規格 第1章 共通項目」に示す。
第2章 個別項目	第2章 個別項目
補助ボイラーに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。	補助ボイラーに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。
 ・発電用火力設備の技術基準の解釈(平成 25 年 5 月 17 日 20130507 商局第 2 号) ・JIS B 8201-1967 陸用鋼製ボイラー構造 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 	 ・発電用火力設備の技術基準の解釈(平成 25 年 5 月 17 日 20130507 商局第 2 号) ・JIS B 8201-1967 陸用鋼製ボイラー構造 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・JSME S NB1-2007 発電用原子力設備規格 溶接規格

変更前

第1章 共通項目

火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の 基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用 基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。

なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を 適用する個別の施設区分については、「表 1 施設共通の適用基準及び適 用規格(該当施設)」に示す。

- ・発電用火力設備の技術基準の解釈(平成25年5月17日20130507商 局第2号)
- ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成 17 年 12 月 15 日原院第5号)
- ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針(平成 19 年 12 月 27 日)
- ・原子力発電所の火災防護規程(IEAC4626-2010)
- ・原子力発電所の火災防護指針 (JEAG4607-2010)
- ・IIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備(避雷針)

第1章 共通項目

火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の 基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用 基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。

変 更 後

なお,以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を 適用する個別の施設区分については,「表 1 施設共通の適用基準及び適 用規格(該当施設)」に示す。

- ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号)
- ・発電用火力設備の技術基準の解釈(平成25年5月17日20130507商 局第2号)
- ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成 17 年 12 月 15 日原院第5号)
- ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準(平成 25年6月19日原規技発第1306195号)
- ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針(平成 19 年 12 月 27 日)
- ・原子力発電所の火災防護規程(IEAC4626-2010)
- ・原子力発電所の火災防護指針(JEAG4607-2010)
- JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備(避雷針)
- ・ J I S A 4 2 0 1 2003 建築物等の雷保護

上記の他「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」を参照する。

表 1 施設共通の適用基準及び適用規格(該当施設)

	原子 原子 原子 原子 原子 原子 原子 原子 原子 原 分 り 時 、 数 り り 一 で う か も っ い む 設 う の た う も う も う も う も う も う も う も う も う も う	放射性	放射線	原子炉			その他の	の発電用原	原子炉の附	村属施設						
	本体	蔵施設物質の取扱施設	冷却系統施設	ービン	計測制御系統施設	廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	格納施設	非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設	補機駆動用燃料設備	非常用取水設備	緊急時対策所
													(注)	(注)		
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解 釈(平成25年6月19日原規技発第1306194号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
発電用火力設備の技術基準の解釈(平成 25 年 5 月 17 日 20130507 商局第 2 号)	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_		_	0	_	_
発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈(平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		_	_	0	0
実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準 (平成25年6月19日原規技発第1306195号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針(平成 19 年 12 月 27 日)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		_	_	_	-
原子力発電所の火災防護規程(JEAC4626-2010)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
原子力発電所の火災防護指針(JEAG4607-2010)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備(避雷針)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_		_	_	-	0
JIS A 4201-2003 建築物等の雷保護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_		_	I	I	0

変更前 変 更 後 第2章 個別項目 第2章 個別項目 火災防護設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 火災防護設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号) ・建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号) 建築基準法施行令(昭和25年11月16日政令第338号) 建築基準法施行令(昭和25年11月16日政令第338号) ・高圧ガス保安法(昭和26年6月7日法律第204号) ・高圧ガス保安法(昭和26年6月7日法律第204号) 高圧ガス保安法施行令(平成9年2月19日政令第20号) 高圧ガス保安法施行令(平成9年2月19日政令第20号) ·消防法(昭和23年7月24日法律第186号) ·消防法(昭和23年7月24日法律第186号) 消防法施行令(昭和36年3月25日政令第37号) 消防法施行令(昭和36年3月25日政令第37号) 消防法施行規則(昭和36年4月1日自治省令第6号) 消防法施行規則(昭和36年4月1日自治省令第6号) 危険物の規制に関する政令(昭和34年9月26日政令第306号) 危険物の規制に関する政令(昭和34年9月26日政令第306号) 平成12年建設省告示第1400号(平成16年9月29日国土交通省 平成12年建設省告示第1400号(平成16年9月29日国土交通省 告示第1178号による改定) 告示第1178号による改定) ・発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針 (平成21年3月9日原子力安全委員会決定) (平成21年3月9日原子力安全委員会決定) ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成13年3 月 29 日原子力安全委員会) ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編(IEAG) 4 6 0 1 · 補-1984) ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1987) ・原子力発電所耐震設計技術指針(IEAG4601-1991追補版)

建設規格

・ J SME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・

変更前	変更後
・JIS L 1091-1999 繊維製品の燃焼性試験方法	・JIS L 1091-1999 繊維製品の燃焼性試験方法
	・JIS C 2320-2010 電気絶縁油
	・JIS C 3005-2012 ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法
	・JIS C 3605-2002 600Vポリエチレンケーブル
	・ J I S K 5 6 0 0 - 6 - 1 - 1999 塗料一般試験方法-第 6 部:
	塗膜の化学的性質-第1節:耐液体性(一般的方法)
	・ J I S K 5600-6-2-1999 塗料一般試験方法-第6部:
	塗膜の化学的性質-第2節:耐液体性(水浸せき法)
	・ J I S K 6833-1-2008 接着剤-一般試験方法-第1部:
	基本特性の求め方
	・JIS R 3414-2012 ガラスクロス
	 ・日本建築学会 2010 年 各種合成構造設計指針・同解説
	・日本建築学会 2010 年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説
	・日本建築学会 2005 年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規
	準・同解説
	・電気学会技術報告Ⅱ部第139号(原子力発電所電線・ケーブルの環
	境試験方法ならびに耐延焼試験方法に関する推奨案)
・工場電気設備防爆委員会 工場電気設備防爆指針 (ガス蒸気防爆	・工場電気設備防爆委員会 工場電気設備防爆指針 (ガス蒸気防爆
2006)	2006)
・IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験	・IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験
	・IEEE Std 1202-1991 垂直トレイ燃焼試験
	・IEEE Std 848-1996 電流低減率試験
	・UL 1581 (Fourth Edition) 1080.VW-1 垂直燃焼試験, 2006

変更前	変更後
・日本空気清浄協会「空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針」(JA	・日本空気清浄協会「空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針」(JA)
CA No. 11A-2003)	CA No. 11A-2003)
・電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」(SBA G 0603-	・電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」(SBA G 0603-
2001)	2001)
	• "Fire Dynamics Tools(FDTs): Quantitative Fire Hazard Analysis
	Methods for the U.S. Nuclear Regulatory Commission Fire
	Protection Inspection Program", NUREG-1805, December 2004

変更前	変更後
	第1章 共通項目
	浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格については,以下の
	基準及び規格並びに,原子炉冷却系統施設,火災防護設備の「(2) 適
	用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。
	なお,以下に示す浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格を
	適用する個別の施設区分については,「表 1 施設共通の適用基準及び
	適用規格(該当施設)」に示す。
	・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈
	(平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1 3 0 6 1 9 4 号)
	・原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1987)
	・土木学会 2005 年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照
	査指針 マニュアル
	・日本道路協会 平成 14 年 3 月 道路橋示方書(I 共通編・Ⅱ 鋼橋
	編)•同解説
	・日本道路協会 平成 14 年 3 月 道路橋示方書(I 共通編・IV下部構
	造編)・同解説

上記の他「原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド」「耐津波設計に係る工認審査ガイド」を参照する。

表 1 施設共通の適用基準及び適用規格(該当施設)

	原子炉本体		原子炉冷	蒸気ター	計測制細	放射性廃棄物	放射線管理施設	原子炉枚			その他の	の発電用原	原子炉の降	付属施設		
	华体	及び貯蔵施設核燃料物質の取扱施設	原子炉冷却系統施設	ービン	制御系統施設	廃棄物の廃棄施設	信理施設	格納施設	非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設(注)	補機駆動用燃料設備(注)	非常用取水設備	緊急時対策所
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の 解釈(平成25年6月19日原規技発第1306194号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	_	_	_		_	0	_
原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1987)	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_		_	0	_
土木学会 2005 年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性 能照査指針 マニュアル	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_		_	0	_
日本道路協会 平成 14 年 3 月 道路橋示方書(I 共通編・Ⅱ 鋼 橋編)・同解説	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_		_	0	_
日本道路協会 平成 14 年 3 月 道路橋示方書(I 共通編・IV下部構造編)・同解説	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_		_	0	_

(注)変更後のみ適用する施設

変更前	変更後
2	第2章 個別項目
	浸水防護施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。
	・建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号)
	・建築基準法施行令(昭和 25 年 11 月 16 日政令第 3 3 8 号)
	・消防法(昭和 23 年 7 月 24 日法律第 1 8 6 号)
	・消防法施行令(昭和 36 年 3 月 25 日政令第 3 7 号)
	・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月
	30 日原子力安全委員会決定)
	・原子力発電所耐震設計技術指針重要度分類・許容応力編(JEAG4
	6 0 1・補-1984)
	・原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1987)
	・原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1991 追補版)
	・原子力発電所の火災防護指針(JEAG4607-2010)
	・原子力発電所配管破損防護設計技術指針(JEAG4613-1998)
	・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建
	設規格
	・ J I S G 3 1 4 0 -2011 橋梁用高降伏点鋼板
	・JIS G 4303-2012 ステンレス鋼棒
	・ J I S C 0 9 2 0 - 2003 電気機械器具の外郭による保護等級
	(IPコード)
	・乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関
	する技術規程(JEAC4616-2009)
	・土木学会 2002 年 コンクリート標準示方書 (構造性能照査編)

変更前	変更後
	・土木学会 2005 年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照
	査指針・マニュアル
	・土木学会 2016年 トンネル標準示方書(共通編・同解説/開削工
	法編・同解説)
	・日本道路協会 平成 14 年 3 月 道路橋示方書(Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋
	編)・同解説
	・日本道路協会 平成 14 年 3 月 道路橋示方書(I 共通編・Ⅲコンク
	リート橋編)・同解説
	・日本道路協会 平成 14 年 3 月 道路橋示方書(I 共通編・IV下部構
	造編)・同解説
	・日本道路協会 平成 24 年 3 月 道路橋示方書(I 共通編・Ⅱ 鋼橋
	編)・同解説
	・日本道路協会 平成 24 年 3 月 道路橋示方書(I 共通編・IV下部構
	造編)・同解説
	・日本道路協会 平成 24 年 3 月 道路橋示方書 (Ⅲコンクリート橋
	編)・同解説
	・日本道路協会 平成 24 年 3 月 道路橋示方書 (V耐震設計編)・同
	解説
	・日本道路協会 平成 29 年 11 月 道路橋示方書(Ⅱ鋼橋・鋼部材
	編)・同解説
	・日本道路協会 平成22年3月 道路土工カルバート工指針
	・日本港湾協会 2007年版 港湾の施設の技術上の基準・同解説
	・日本港湾協会 平成元年2月 港湾の施設の技術上の基準・同解説

変 更 前	変更後
	・日本建築学会 1991年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説
	・日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許
	容応力度設計法-
	・日本建築学会 2001年 建築基礎構造設計指針
	・日本建築学会 2005年 鋼構造設計規準 -許容応力度設計法-
	・日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説
	・日本建築学会 2010 年 各種合成構造設計指針・同解説
	・日本建築学会 2015年 原子力施設における建築物の維持管理指針・
	同解説
	・日本水道協会 1997年版 水道施設耐震工法指針・解説
	・日本水道協会 2009年版 水道施設耐震工法指針・解説
	・水門鉄管協会 平成29年 水門鉄管技術基準 水圧鉄管・鉄鋼構造物
	編,溶接・接合編-付解説-

変更前	変更後
第1章 共通項目	第1章 共通項目
非常用取水設備に適用する共通項目の基準及び規格については,原子	非常用取水設備に適用する共通項目の基準及び規格については,原子
炉冷却系統施設,火災防護設備,浸水防護施設の「(2) 適用基準及び	炉冷却系統施設,火災防護設備,浸水防護施設の「(2) 適用基準及び
適用規格 第1章 共通項目」に示す。	適用規格 第1章 共通項目」に示す。
第2章 個別項目	第2章 個別項目
非常用取水設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。	非常用取水設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。
・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈(平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号)	 ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示 (昭和四十八年九月二十八日通商産業省・運輸省・建設省・自治省告示第一号) ・日本港湾協会 平成19年7月 港湾の施設の技術上の基準・同解説・土木学会 2008年 鋼・合成構造標準示方書 (耐震設計編)・日本水道協会 2009年版 水道施設耐震工法指針・解説

(2) 適用基準及び適用規格 	
変更前	変更後
第1章 共通項目	第1章 共通項目
緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については,原子炉	緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については,原子炉
冷却系統設備,火災防護設備,浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適	冷却系統施設,火災防護設備,浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適
用規格 第1章 共通項目」に示す。	用規格 第1章 共通項目」に示す。
第2章 個別項目	第2章 個別項目
緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。	緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。
	・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈
	(平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1 3 0 6 1 9 4 号)
・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈(平成 17 年	・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈(平成 17 年
12月15日原院第5号)	12月15日原院第5号)
	・鉱山保安法(昭和24年法律第70号)
	鉱山保安法施行規則(平成 16 年 9 月 27 日経済産業省令第 9 6 号)
	・労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)
	酸素欠乏症等防止規則(昭和47年9月30日労働省令第42号)
	・労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)
	事務所衛生基準規則(昭和47年9月30日労働省令第43号)
	・高圧ガス保安法(昭和26年6月7日法律第204号)
	高圧ガス保安法施行令(平成9年2月19日政令第20号)
	一般高圧ガス保安規則(昭和41年通商産業省令第53号)

変更前	変更後
	・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針(昭和51
	年9月28日原子力委員会決定)
	・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月30
	日原子力委員会決定)
	・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針(昭和57年1月28日原
	子力安全委員会決定)
	・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程(JEA
	C4622-2009 平成21年6月23日制定)
	・安全機能を有する計測制御装置の設計指針(JEAG4611-
	2009)
	・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について(内
	規)(平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院
	制定)
	・日本建築学会 2013年 建築工事標準仕様書・同解説 JASS 5N
	原子力発電所施設における鉄筋コンクリート工事

上記の他「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」を参照する。